



平成29年 8 月14日

各 位

会社名 神 栄 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 小野 耕司
(コード番号3004 東証1部)
問合せ先 執行役員 経理・財務部長 中西 徹
(TEL. 078-392-6911)

(訂正・数値データ訂正)「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年10月31日に開示いたしました「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年8月14日)付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)中西 徹 TEL 078-392-6901
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,287	10.7	374	187.3	214	100.2	△4	—
28年3月期第2四半期	21,034	△2.1	130	△61.9	107	△57.7	19	△86.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △81百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △242百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.12	—
28年3月期第2四半期	0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,643	2,913	12.3
28年3月期	23,318	3,051	13.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,910百万円 28年3月期 3,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1.50	1.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,000	8.6	650	92.4	450	183.8	250	—
								6.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	39,600,000株	28年3月期	39,600,000株
29年3月期2Q	1,922,040株	28年3月期	1,921,780株
29年3月期2Q	37,678,120株	28年3月期2Q	37,678,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	13
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	13
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調で、雇用環境も改善傾向にあり、景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動きや個人消費の停滞の長期化、中国をはじめとした新興国の経済の減速による影響が懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”の最終年度を迎え、平成29年5月の会社創立130周年に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いに加え、繊維関連におけるアパレル卸売分野および電子関連におけるセンサ関連機器分野も伸長したことにより、全体では23,287百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収に伴い売上総利益も増加し、物流費などの販売費の増加を吸収したことで、営業利益は374百万円（前年同期比187.3%増）、経常利益は214百万円（前年同期比100.2%増）とそれぞれ増益となりました。

また、固定資産売却益などを特別利益に計上した一方で、アパレル小売分野における減損損失やフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等及び連結子会社である神栄（上海）貿易有限公司での不正取引に関連した債権にかかる貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円の損失（前年同期は19百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移した上、インバウンド消費も一時の勢いが見られなくなる中、中国における原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化による製造コスト上昇もあり、厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新商材の開発提案、新規顧客開拓によって取扱いが大きく伸長し、中国主力工場との取組み強化や経費削減を継続した結果、採算面でも大きく改善しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの縮小や不採算店舗の退店に加え、夏から秋口にかけての悪天候も影響し取扱いが減少したものの、商品企画及び店舗運営の見直しや経費削減を進め、採算面ではやや改善しました。

ニット生地分野では、資材・スポーツ用途の荷動きが低調でしたが、紳士スーツ用途などオリジナル生地開発による新規商材の増加によって、全体的に取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。

また、レグウェア分野においては、高機能や新デザイン製品の提案営業の強化を進めたものの、消費の伸び悩みもあり業界内の競争が厳しく、取扱いは減少し採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は5,531百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は48百万円の損失（前年同期は7百万円の利益）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇が続き、また国内では円高基調を受けて価格競争が激化いたしました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については、特に医療老健施設など高齢者向け市場において、生産・品質管理面が高い評価を受け、また欧州産や東南アジア産など、中国産以外の増加もあって全体的に取扱いが伸長し、採算面でも大きく改善しました。また冷凍調理品についても、量販店の惣菜向けを中心に取扱いが増加し、採算面も改善しました。

冷凍水産加工品については、同業他社との競争が激しく取扱いは横ばいでしたが、原料コストの低下が進んだことで採算面では改善しました。

農産分野では、落花生の取扱いが伸長したものの、アーモンドなどのナッツ類の取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は12,037百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は853百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要が緩やかな増加を見せ始めているものの、マンション建築関連の動向は一進一退の状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は、建築関連市場が弱含みの中、取扱いが微増となりましたが、生活用品分野につきましては、取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、建設機械が南アジア向け大型案件の取扱いにより大きく伸長し、採算面でも大幅に改善しました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出も堅調でしたが、各種試験機の輸出は減少しました。

その結果、物資関連の売上高は3,482百万円（前年同期比99.6%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、欧米向けを中心に自動車用途は堅調でしたが、海外スマートフォンメーカー向けが生産調整の影響を受け、さらに中国経済の減速などもあり、全体としては低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、産業機械用途が増加したものの新エネルギー用途の需要の減少が続いた上、調理家電用途も減少したことから、全体的に売上が大きく減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで、売上が大きく増加し採算面でも大幅に改善しました。一方、湿度センサは、ビル空調向けの需要が伸び悩んだことから売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の受注は減少したものの、自動車関連メーカー向けの衝撃試験機の出荷が増え、売上は全体としては僅かながら増加しました。しかしながら経費の負担増により採算面はやや悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は2,235百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は121百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は23,643百万円であり、前連結会計年度末に比べて325百万円の増加となりました。これは建物が105百万円並びに有形固定資産のその他に含まれる土地が155百万円減少したことなどにより固定資産が415百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が923百万円増加したことなどにより流動資産が743百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は20,729百万円であり、前連結会計年度末に比べて463百万円の増加となりました。これは短期借入金が314百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が599百万円増加したことなどにより流動負債が272百万円増加したこと、及び社債が160百万円減少した一方で、長期借入金が398百万円増加したことなどにより固定負債が190百万円増加したことによるものであります。

一方、純資産は2,913百万円であり、前連結会計年度末に比べて138百万円の減少となりました。これは利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により4百万円及び配当金の支払により56百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が76百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から79百万円減少し、1,135百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出（前年同期と比べて867百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益74百万円、及び減価償却費205百万円並びに仕入債務の増加667百万円などにより増加した一方で、売上債権の増加1,011百万円などにより減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは219百万円の収入（前年同期と比べて423百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出232百万円などにより減少した一方で、有形固定資産の売却による収入437百万円などにより増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは204百万円の支出（前年同期と比べて1,177百万円の減少）となりました。これは、短期と長期を合わせた借入金の純増額83百万円により増加した一方で、社債の償還による支出180百万円などにより減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の為替や株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215	1,135
受取手形及び売掛金	5,926	6,850
商品及び製品	6,708	6,555
仕掛品	125	138
原材料及び貯蔵品	218	206
その他	754	806
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,948	15,692
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,846	2,741
その他（純額）	1,802	1,626
有形固定資産合計	4,649	4,367
無形固定資産		
	127	104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	2,785
その他	851	903
貸倒引当金	△156	△234
投資その他の資産合計	3,566	3,454
固定資産合計	8,343	7,927
繰延資産	26	23
資産合計	23,318	23,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,231	2,830
短期借入金	9,080	8,766
未払法人税等	84	126
賞与引当金	262	364
その他	2,245	2,089
流動負債合計	13,904	14,176
固定負債		
社債	980	820
長期借入金	4,553	4,951
役員退職慰労引当金	37	40
環境対策引当金	102	102
退職給付に係る負債	315	304
その他	373	334
固定負債合計	6,362	6,553
負債合計	20,266	20,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	128	68
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,758	2,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	491
繰延ヘッジ損益	△84	△45
為替換算調整勘定	△154	△232
その他の包括利益累計額合計	289	213
非支配株主持分	3	2
純資産合計	3,051	2,913
負債純資産合計	23,318	23,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,034	23,287
売上原価	16,784	18,581
売上総利益	4,249	4,705
販売費及び一般管理費	4,119	4,331
営業利益	130	374
営業外収益		
受取配当金	47	49
為替差益	49	—
その他	43	20
営業外収益合計	140	69
営業外費用		
支払利息	136	125
為替差損	—	71
その他	27	32
営業外費用合計	163	228
経常利益	107	214
特別利益		
固定資産売却益	—	191
投資有価証券売却益	24	14
移転補償金	73	—
負ののれん発生益	56	—
特別利益合計	154	206
特別損失		
減損損失	23	43
弁護士報酬等	178	135
投資有価証券評価損	—	23
貸倒引当金繰入額	—	99
その他	4	44
特別損失合計	205	346
税金等調整前四半期純利益	56	74
法人税、住民税及び事業税	31	126
法人税等調整額	5	△48
法人税等合計	37	78
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19	△4
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△4

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△37
繰延ヘッジ損益	△122	38
為替換算調整勘定	△35	△78
その他の包括利益合計	△262	△77
四半期包括利益	△242	△81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242	△80
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56	74
減価償却費	201	205
減損損失	23	43
固定資産売却損益 (△は益)	—	△191
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△24	8
負ののれん発生益	△56	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	101
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△15	7
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	136	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△379	△1,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223	139
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141	667
前受金の増減額 (△は減少)	△109	4
その他	△64	△41
小計	△771	102
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	△137	△125
法人税等の支払額	△58	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△917	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△468	△232
有形固定資産の売却による収入	34	437
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	24	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	182	—
その他	24	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165	△255
長期借入れによる収入	1,685	1,980
長期借入金の返済による支出	△1,458	△1,641
社債の発行による収入	900	—
社債の償還による支出	△135	△180
配当金の支払額	△113	△56
その他	△71	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156	△79
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,286	1,135

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,313	12,086	1,744	1,889	21,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	76	77
計	5,313	12,086	1,745	1,965	21,111
セグメント利益	7	610	74	96	789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	789
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△681
四半期連結損益計算書の経常利益	107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、23百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「繊維関連」セグメントにおいて、(株)グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,531	12,037	3,482	2,235	23,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	4	12	20	50
計	5,545	12,041	3,495	2,256	23,338
セグメント利益又は損失(△)	△48	853	103	121	1,029

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,029
セグメント間取引消去	△11
全社費用(注)	△802
四半期連結損益計算書の経常利益	214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、43百万円であります。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762	783
受取手形及び売掛金	4,389	5,325
商品	5,245	5,169
その他	2,514	2,573
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	12,854	13,797
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,191	2,179
その他(純額)	854	768
有形固定資産合計	3,046	2,948
無形固定資産		
	91	69
投資その他の資産		
投資有価証券	2,808	2,723
関係会社株式	4,109	4,109
その他	323	335
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,217	7,144
固定資産合計	10,354	10,163
繰延資産	26	23
資産合計	23,236	23,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126	1,632
短期借入金	8,892	8,605
未払法人税等	9	60
賞与引当金	119	216
その他	3,979	3,892
流動負債合計	14,127	14,406
固定負債		
社債	950	820
長期借入金	4,206	4,696
退職給付引当金	290	276
環境対策引当金	102	102
その他	266	241
固定負債合計	5,815	6,136
負債合計	19,942	20,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	217	366
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,846	2,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	490
繰延ヘッジ損益	△79	△45
評価・換算差額等合計	446	445
純資産合計	3,293	3,440
負債純資産合計	23,236	23,984

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	13,716	15,824
売上原価	11,631	13,261
売上総利益	2,084	2,563
販売費及び一般管理費	2,023	2,321
営業利益	61	241
営業外収益	367	263
営業外費用	197	272
経常利益	231	232
特別利益	93	158
特別損失	267	159
税引前四半期純利益	56	231
法人税、住民税及び事業税	4	60
法人税等調整額	13	△34
法人税等合計	18	26
四半期純利益	38	205

(注) 四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり法定開示におけるレビューの対象ではありません。



(訂正前)

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)中西 徹 TEL 078-392-6901
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,568	12.0	399	206.8	240	123.8	138	602.5
28年3月期第2四半期	21,034	△2.1	130	△61.9	107	△57.7	19	△86.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 29百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △242百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.67	—
28年3月期第2四半期	0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,896	3,144	13.1
28年3月期	23,456	3,171	13.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,141百万円 28年3月期 3,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1.50	1.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,000	8.4	650	47.7	450	72.6	250	6.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	39,600,000株	28年3月期	39,600,000株
29年3月期2Q	1,922,040株	28年3月期	1,921,780株
29年3月期2Q	37,678,120株	28年3月期2Q	37,678,997株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	13
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	13
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調で、雇用環境も改善傾向にあり、景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動きや個人消費の停滞の長期化、中国をはじめとした新興国の経済の減速による影響が懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”の最終年度を迎え、平成29年5月の会社創立130周年に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いに加え、繊維関連におけるアパレル卸売分野および電子関連におけるセンサ関連機器分野も伸長したことにより、全体では23,568百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収に伴い売上総利益も増加し、物流費などの販売費の増加を吸収したことで、営業利益は399百万円（前年同期比206.8%増）、経常利益は240百万円（前年同期比123.8%増）とそれぞれ大幅な増益となりました。

また、アパレル小売分野における減損損失やフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益などを特別利益に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（前年同期比602.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移した上、インバウンド消費も一時の勢いが見られなくなる中、中国における原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化による製造コスト上昇もあり、厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新商材の開発提案、新規顧客開拓によって取扱いが大きく伸長し、中国主力工場との取組み強化や経費削減を継続した結果、採算面でも大きく改善しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの縮小や不採算店舗の退店に加え、夏から秋口にかけての悪天候も影響し取扱いが減少したものの、商品企画及び店舗運営の見直しや経費削減を進め、採算面ではやや改善しました。

ニット生地分野では、資材・スポーツ用途の荷動きが低調でしたが、紳士スーツ用途などオリジナル生地開発による新規商材の増加によって、全体的に取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。

また、レグウェア分野においては、高機能や新デザイン製品の提案営業の強化を進めたものの、消費の伸び悩みもあり業界内の競争が厳しく、取扱いは減少し採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は5,812百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は23百万円の損失（前年同期は7百万円の利益）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇が続き、また国内では円高基調を受けて価格競争が激化いたしました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については、特に医療老健施設など高齢者向け市場において、生産・品質管理面が高い評価を受け、また欧州産や東南アジア産など、中国産以外の増加もあって全体的に取扱いが伸長し、採算面でも大きく改善しました。また冷凍調理品についても、量販店の惣菜向けを中心に取扱いが増加し、採算面も改善しました。

冷凍水産加工品については、同業他社との競争が激しく取扱いは横ばいでしたが、原料コストの低下が進んだことで採算面では改善しました。

農産分野では、落花生の取扱いが伸長したものの、アーモンドなどのナッツ類の取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は12,037百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は853百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要が緩やかな増加を見せ始めているものの、マンション建築関連の動向は一進一退の状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は、建築関連市場が弱含みの中、取扱いが微増となりましたが、生活用品分野につきましては、取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、建設機械が南アジア向け大型案件の取扱いにより大きく伸長し、採算面でも大幅に改善しました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出も堅調でしたが、各種試験機の輸出は減少しました。

その結果、物資関連の売上高は3,482百万円（前年同期比99.6%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、欧米向けを中心に自動車用途は堅調でしたが、海外スマートフォンメーカー向けが生産調整の影響を受け、さらに中国経済の減速などもあり、全体としては低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、産業機械用途が増加したものの新エネルギー用途の需要の減少が続いた上、調理家電用途も減少したことから、全体的に売上が大きく減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで、売上が大きく増加し採算面でも大幅に改善しました。一方、湿度センサは、ビル空調向けの需要が伸び悩んだことから売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の受注は減少したものの、自動車関連メーカー向けの衝撃試験機の出荷が増え、売上は全体としては僅かながら増加しました。しかしながら経費の負担増により採算面はやや悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は2,235百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は121百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は23,896百万円であり、前連結会計年度末に比べて440百万円の増加となりました。これは建物が105百万円並びに有形固定資産のその他に含まれる土地が155百万円減少したことなどにより固定資産が398百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,022百万円増加したことなどにより流動資産が842百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は20,752百万円であり、前連結会計年度末に比べて467百万円の増加となりました。これは短期借入金が314百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が608百万円増加したことなどにより流動負債が281百万円増加したこと、及び社債が160百万円減少した一方で、長期借入金が398百万円増加したことなどにより固定負債が185百万円増加したことによるものであります。

一方、純資産は3,144百万円であり、前連結会計年度末に比べて26百万円の減少となりました。これは利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により138百万円増加した一方で、配当金の支払により56百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が107百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から79百万円減少し、1,135百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の減少（前年同期と比べて867百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益220百万円、及び減価償却費205百万円並びに仕入債務の増加676百万円などにより増加した一方で、売上債権の増加1,109百万円などにより減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは219百万円の増加（前年同期と比べて423百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出232百万円などにより減少した一方で、有形固定資産の売却による収入437百万円などにより増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは204百万円の減少（前年同期と比べて1,177百万円の減少）となりました。これは、短期と長期を合わせた借入金の純増額83百万円により増加した一方で、社債の償還による支出180百万円などにより減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の為替や株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215	1,135
受取手形及び売掛金	6,063	7,086
商品及び製品	6,708	6,555
仕掛品	125	138
原材料及び貯蔵品	218	206
その他	754	806
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,086	15,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,846	2,741
その他（純額）	1,802	1,626
有形固定資産合計	4,649	4,367
無形固定資産		
	127	104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	2,785
その他	724	714
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	3,566	3,471
固定資産合計	8,343	7,944
繰延資産	26	23
資産合計	23,456	23,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237	2,845
短期借入金	9,080	8,766
未払法人税等	84	126
賞与引当金	262	364
その他	2,245	2,089
流動負債合計	13,910	14,191
固定負債		
社債	980	820
長期借入金	4,553	4,951
役員退職慰労引当金	37	40
環境対策引当金	102	102
退職給付に係る負債	315	301
その他	386	344
固定負債合計	6,375	6,560
負債合計	20,285	20,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	314	395
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,943	3,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	491
繰延ヘッジ損益	△150	△122
為替換算調整勘定	△154	△252
その他の包括利益累計額合計	223	116
非支配株主持分	3	2
純資産合計	3,171	3,144
負債純資産合計	23,456	23,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,034	23,568
売上原価	16,784	18,837
売上総利益	4,249	4,730
販売費及び一般管理費	4,119	4,331
営業利益	130	399
営業外収益		
受取配当金	47	49
為替差益	49	—
その他	43	20
営業外収益合計	140	69
営業外費用		
支払利息	136	125
為替差損	—	71
その他	27	32
営業外費用合計	163	228
経常利益	107	240
特別利益		
固定資産売却益	—	191
投資有価証券売却益	24	14
移転補償金	73	—
負ののれん発生益	56	—
特別利益合計	154	206
特別損失		
減損損失	23	43
弁護士報酬等	178	135
投資有価証券評価損	—	23
その他	4	22
特別損失合計	205	225
税金等調整前四半期純利益	56	220
法人税、住民税及び事業税	31	126
法人税等調整額	5	△44
法人税等合計	37	82
四半期純利益	19	138
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19	138

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	19	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△37
繰延ヘッジ損益	△122	28
為替換算調整勘定	△35	△99
その他の包括利益合計	△262	△108
四半期包括利益	△242	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242	30
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56	220
減価償却費	201	205
減損損失	23	43
固定資産売却損益 (△は益)	—	△191
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△24	8
負ののれん発生益	△56	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	101
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△15	△13
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	136	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△379	△1,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223	139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141	676
前受金の増減額 (△は減少)	△109	4
その他	△64	△56
小計	△771	102
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	△137	△125
法人税等の支払額	△58	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△917	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△468	△232
有形固定資産の売却による収入	34	437
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	24	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	182	—
その他	24	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165	△255
長期借入れによる収入	1,685	1,980
長期借入金の返済による支出	△1,458	△1,641
社債の発行による収入	900	—
社債の償還による支出	△135	△180
配当金の支払額	△113	△56
その他	△71	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156	△79
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,286	1,135

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,313	12,086	1,744	1,889	21,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	76	77
計	5,313	12,086	1,745	1,965	21,111
セグメント利益	7	610	74	96	789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	789
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△681
四半期連結損益計算書の経常利益	107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、23百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「繊維関連」セグメントにおいて、(株)グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,812	12,037	3,482	2,235	23,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	4	12	20	50
計	5,826	12,041	3,495	2,256	23,619
セグメント利益又は損失(△)	△23	853	103	121	1,054

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,054
セグメント間取引消去	△11
全社費用(注)	△802
四半期連結損益計算書の経常利益	240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、43百万円であります。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762	783
受取手形及び売掛金	4,389	5,325
商品	5,245	5,169
その他	2,514	2,573
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	12,854	13,797
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,191	2,179
その他(純額)	854	768
有形固定資産合計	3,046	2,948
無形固定資産		
	91	69
投資その他の資産		
投資有価証券	2,808	2,723
関係会社株式	4,109	4,109
その他	323	335
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,217	7,144
固定資産合計	10,354	10,163
繰延資産	26	23
資産合計	23,236	23,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126	1,632
短期借入金	8,892	8,605
未払法人税等	9	60
賞与引当金	119	216
その他	3,979	3,892
流動負債合計	14,127	14,406
固定負債		
社債	950	820
長期借入金	4,206	4,696
退職給付引当金	290	276
環境対策引当金	102	102
その他	266	241
固定負債合計	5,815	6,136
負債合計	19,942	20,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	217	366
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,846	2,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	490
繰延ヘッジ損益	△79	△45
評価・換算差額等合計	446	445
純資産合計	3,293	3,440
負債純資産合計	23,236	23,984

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	13,716	15,824
売上原価	11,631	13,261
売上総利益	2,084	2,563
販売費及び一般管理費	2,023	2,321
営業利益	61	241
営業外収益	367	263
営業外費用	197	272
経常利益	231	232
特別利益	93	158
特別損失	267	159
税引前四半期純利益	56	231
法人税、住民税及び事業税	4	60
法人税等調整額	13	△34
法人税等合計	18	26
四半期純利益	38	205

(注) 四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり法定開示におけるレビューの対象ではありません。